



主要な業務のご案内

わが国の第一次産業を支える
協同組織中央機関である、
当金庫の業務内容について
紹介しています。

業務のご案内	72
農林中央金庫のグループ会社	81

業務のご案内

有価証券運用

● 当金庫の基本的な運用姿勢

当金庫は、国内最大規模の金融機関の一つであると同時に、国内有数の機関投資家としての側面も持っています。有価証券と金銭の信託を合わせた運用残高は、約51兆円にのぼり、当金庫の総資産のなかで大きなウエイトを占める重要な運用資産となっています。

当金庫の有価証券運用における基本コンセプトは、「国際分散投資」です。その狙いは、リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資することで、金利上昇局面、株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に高いリターンを目指すことです。地域別では、日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では、債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口を軸として多面的な分析を行い、局面に応じた機動的な資産配分の見直しを行っています。

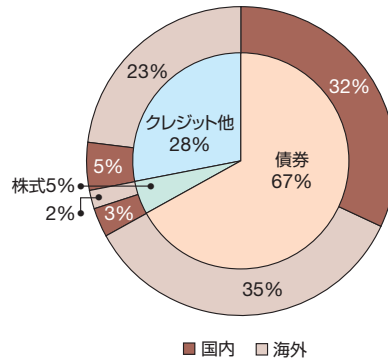
また、投資収益の追求にあたっては、ファンドによる運用も活用しています。なお、運用委託にあたっては、委託先の運用体制・コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績などの綿密な調査や、運用委託後の定量・定性面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否についての検証を常時組織的に行っています。

● 各資産の運用姿勢

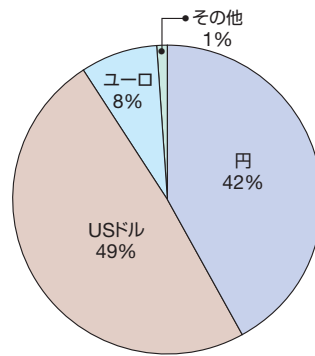
債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトが大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスクなどに十分留意しながら、国債をはじめ政府機関債、モーゲージ債、外国企業の発行する社債などに投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し、長期的な視点に

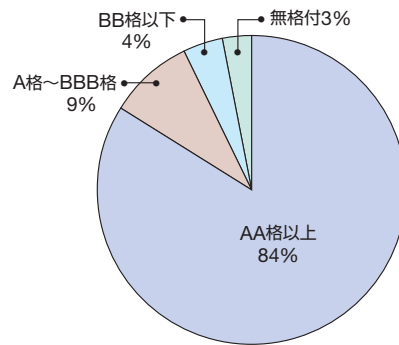
▶ 市場運用資産のリスク別内訳



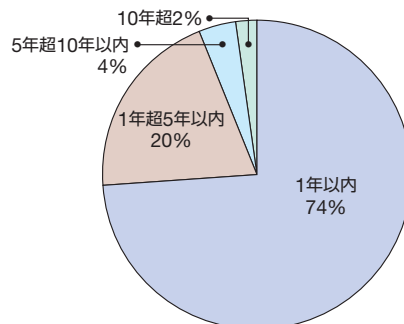
▶ 市場運用資産の通貨別内訳



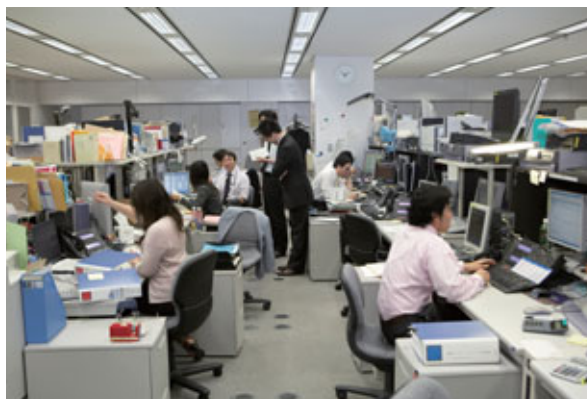
▶ 債券・クレジット資産の格付別内訳



▶ 債券・クレジット資産の金利更改満期別内訳



注 いずれのデータも平成21年度末現在、単体ベース



立った運用を実施しています。投資にあたっては、各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方、これらインデックスを上回る付加価値を目指したアクティブ運用も行い、国内外市場への分散投資を実施しています。

クレジット・オルタナティブ投資は、グローバルなクレジットサイクル分析、投資アセットクラスのリスク対比リターン、伝統的資産(債券・株式)との相関分析などを十分に行いながら、安全度の高い資産を選択しつつ投資を実施しています。

なお、外貨建て資産の運用にあたっては、外貨調達などの手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しています。

◆ 市場運用体制

市場運用ポートフォリオに関する重要な意思決定は、経営層および関係部長で構成される市場ポートフォリオマネジメント会議または信用ポートフォリオマネジメント会議で組織的に決定されます。市場部門の運用体制としても、フロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)の各部門を分離した相互牽制体制となっています。

フロント部門は、各ポートフォリオマネジメント会議で決定された方針に基づき取引を執行します。効率的な執行に注力するとともに、常に市場動向を注視し、新たな取引方針などについての提案

を行います。フロント部門の体制は、国際分散投資のコンセプトを具現するため、債券や株式などの投資対象別に国内外一体となっており、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。

ミドル部門は、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、ストレステストも含めたリスク量の測定などを行います。

◆ 短期資金取引

当金庫は、農林水産業の協同組織の全国金融機関として系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールを実施しており、国内短期金融市場において主要参加者として積極的な資金取引を行っています。

また、大手機関投資家として国際資本市場で各種分散投資を行っており、この資金調達のため外貨資金市場でも活発な取引を実施しています。

流動性リスクの適切なマネジメントは、業務継続およびポートフォリオの安定的な運営を行ううえで前提であり、当金庫・系統全体の資金動向、内外市場動向を踏まえて実施しています。

国内市場においては、インターバンク市場のほか、レポ市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。短期金融市場取引活性化研究会などの場を通じ市場慣行整備などにも貢献しています。

外貨資金市場においては、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に行っています。外貨資金マネジメントはニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店が本店と一体化し、複数の調達手段を活用し実施しています。

また、当金庫は、決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また、外国為替の決

済制度であるCLS(多通貨同時決済)に参加し、米ドル、ユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。

◻ 外国為替取引

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえできることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

◻ トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなどさまざまな手法への取組みを通じてディーリング収益力の向上を図っています。

法人営業

当金庫は、農林水産業を基盤とする金融機関として、農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人などに対して多様な金融サービスを提供しています。

当金庫のお客さまは、農林水産物を加工する食品産業をはじめ、紙・パルプ製造業、農林水産物の生産資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業などのように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとより、リース・クレジット、情報・通信、不動産、サービス業などあらゆる分野にわたっています。

当金庫は、こうしたお客さまに対し、基盤とする系統団体の強固な資金調達力と国内有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し、多様な金融サービスを提供することにより、お客さまとともに成長・発展することを通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

あわせて、わが国の農林水産業の振興に貢献するために、お客さまと農林水産業者とのビジネスマッチングにも取り組んでいます。

系統貸出業務

当金庫は、農林水産業のメインバンクとして、系統独自の融資制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなど、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

農林水産業の担い手に対する金融面等の窓口としては、系統団体(JA, JF(漁協), JForest(森組)および連合会等)が中心となって取り組んでいますが、当金庫は、これらの取組みに対する補完的対応、および系統団体に対する金融対応等を行っています。このような系統貸出業務は、農林水産業の発展に直結し、当金庫の創立以来、業務の根幹として位置付けています。

さらに、農林水産事業者向け金融サービス、投融资の拡充、農林水・商工連携のサポートなど業務領域を拡大して取り組むこととし、平成21年7月に農林水産金融部を農林水産環境事業部へ改組して、新たにスタートを切りました。

この取組みの中核として、新しい金融商品の開発や農林水・商工連携等、農林水産業者の事業面に関するさまざまなニーズに的確におこたえするため、同部内にエコ・フードビジネス推進室を新設しています。

▣ 農林水産業への貸出等

わが国の農林水産業を取り巻く環境は、世界的な食料価格の高騰、農地面積の減少、水産資源の減少・魚価の低迷、農林水産業者の減少・高齢化、農林漁業所得の減少など厳しい状況に置かれています。

こうした厳しい状況のもと、当金庫は農林漁業金融の役割がより一層重要性を増していることを強く認識し、農林水産業者のニーズに積極的かつ迅速におこたえするため、新規商品の開発、資金ニーズに応じた商品内容の見直しに取り組んでいます。

具体的には、平成21年10月に、農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)を導入し、中核的担い手の農業法人との新規取引の準備を整えました。さらに、従来、農業向けであった「アグリビジネスローン」を「農林水産環境ビジネスローン」へ変更し、林業・水産業の方にも、担保・保証に過度に依存しない資金としてご提供させていただきました。また、経営改善に積極的に取り組まれる農林水

産業者等向けに「経営改善サポート資金」を創設するなど、農林水産業に携わるみなさまを積極的に支援しています。

このほか、農業金融では、農業生産に直結する資金や農作物の加工・流通・販売に関する資金などの融資、農業近代化資金などの制度資金を通じ、林業金融では、森林整備の中核的な担い手である森林組合系統や林業者などに対する森林の育成、木材の生産・加工・流通に必要な資金の融資を通じ、漁業金融では、水産物の漁獲・養殖などの生産資金、水産加工・流通資金の融資、漁業近代化資金などの制度資金を通じて、農林水産業の振興等を金融面からの支援を継続しています。

また、当金庫は、第一次産業のメインバンクとして、農林水産業者等のみなさまからの経営相談、経営ニーズなどに迅速かつ的確におこたえしています。具体的には、経営改善計画の策定支援、ビジネスマッチング情報の提案など、農林水産業者等のみなさまとのリレーションシップを構築しながら積極的な取組みに努めています。

▶ 貸出金の種類

(平成22年3月31日現在)

		一般資金	制度資金
農 業	農業振興資金	農林水産環境 ビジネスローン	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
水産業	水産業振興資金		漁業近代化資金 漁業経営改善促進資金 中山間地域活性化資金ほか
林 業	林業振興資金		木材産業等高度化促進資金 中山間地域活性化資金ほか

Q 「農林水産環境ビジネスローン」とは、どのような資金ですか？

A 担い手への金融対応を強化するため、農業法人などの法人向け資金として、平成17年度に創設したアグリビジネスローンを発展的に解消し、水産業・林業まで対象範囲を拡大した資金です。本資金は、農林水産業における生産および農林水産物の加工・流通・販売等に必要な設備・運転資金について幅広く対象となる資金です。

Q 「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」とは、どのような資金ですか？

A 新規の農業法人の方に対し、農業生産および農産物の加工・流通・販売等に関する運転資金等を供与することを目的に、一法人あたり10百万円を上限として、原則無担保・無保証で貸し付ける資金です。

Q 「農業近代化資金」とはどのような資金ですか？

A 効率的、安定的な経営を目指す農業の担い手向けの、最も一般的な系統原資の制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設、農機具、長期運転資金などが対象となります。平成18年度から、貸付対象者に集落営農組織が追加されました。

□ ビジネスマッチング・農林水・商工連携等への取組み

当金庫では、平成21年7月農林水産環境事業部内にエコ・フードビジネス推進室を設置し、会員および農林水産業者の事業展開のサポートを強化しています。

具体的には、系統の全国組織としての特色を活かし、会員等と企業とのビジネスマッチングに取り組み、ブランド品の販路開拓、休耕地の有効活用による企業の農業参入等の案件を成約させていきます。

また、平成22年3月にJA全中・JA全農・JA共済連・JAバンクの4団体共催により第4回JAグループ国産農畜産物商談会を開催したほか、平成21年11月に北陸商談会を開催するなど地域単位の商談会にも取り組んでいます。

さらに、平成22年3月には、異業種交流を図るために「アグリ・エコ ビジネスセミナー」を初めて開催、近畿地区の系統団体、当金庫大阪支店の法人取引先および農業法人等多くの方々がお来場され、盛会裏に終わりました。

□ 農業法人向け資本供与への取組み

当金庫では、従来より、アグリビジネス投資育成株式会社と連携し、農業法人の発展をサポートしてきましたが、農林水産環境事業部の新設にあわせ、農業資金の商品力強化の一環として、地域農業の担い手に育ちうる農業法人の育成について取組みを一層強化することとし、新たな枠組みの整備を進めてきました。

具体的には、原則1法人あたり10百万円を上限の目途とする、農業法人の育成のための資本供与の枠組み（「アグリシードファンド」）を新たに整備し、資本不足ながらも技術力のある農業法人の育成に努めています。

預金業務

当金庫の預金の特徴

当金庫の預金の大部分は、会員のみなさまからの預金で占められています。また、その他の預金も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格によるものです。

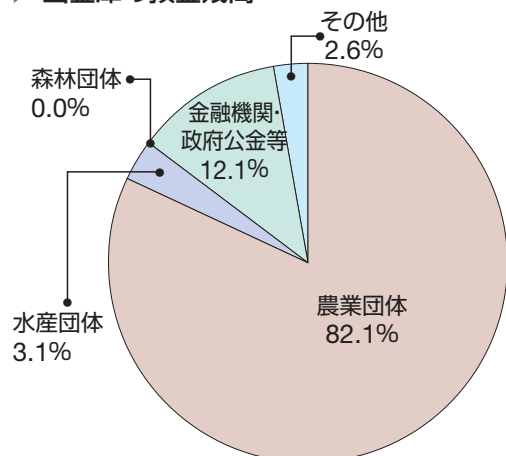
● JAバンク・JFマリンバンク会員からの預金

JAやJF(漁協)が組合員や地域のみなさまからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・地方公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は、信農連・信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統信用事業の全国機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA・JF(漁協)・信農連・信漁連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

▶ 当金庫の預金残高



(平成21年度末現在) 合計39兆1,087億円
※譲渡性預金を除く

農林債業務

当金庫は、資金調達のために、「農林中央金庫法」に基づいて農林債の発行が認められています。主に機関投資家向けに募集の方法により発行する利付農林債(5年)と財形債を定例発行しています。

農林債の発行残高は、5兆6,117億円(平成21年度末現在)となっており、調達した資金は農林水産業、農林水産業関連企業への融資などに活用されています。

決済業務

JA・信農連・JF(漁協)・信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関が共同で運営を行っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結び、全国約9,200店舗(平成21年度末現在)を網羅する民間金融機関最大級のネットワークを実現しています。

● 系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行うなど重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行などとの内国為替取引を行っています。

● CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」、「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携システムであるMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利用者は全国の系統金融機関はもとより、ほかのほとんどの金融機関においても、CD・ATMを利用して、貯金の引出し、残高照会などが可能となっています。また、ゆうちょ銀行、セブン銀行とのCD・ATMオンライン提携も実施しています。

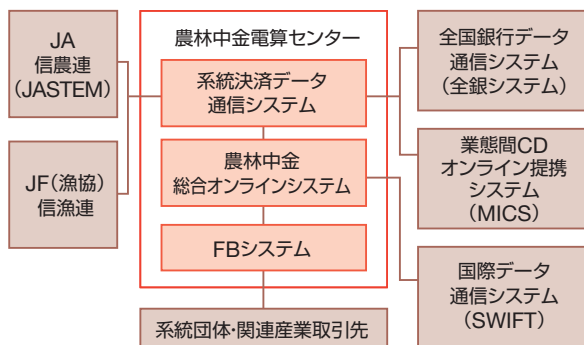
● 口座振込・振替業務

給与・年金などの口座振込、公共料金などの口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」とJA・JF(漁協)各々の全国統一システムとの連携により、大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、ほかの金融機関とも給与振込などのデータ授受を行っています。

● 国内外取引先などとのネットワーク

当金庫は、系統の決済ネットワークのほか、総合オンラインシステムを中心にお取引先などとのネットワークを形成しています。系統団体などのお取引先に対するファームバンキングによる振込サービスなどの提供、本店・海外支店と海外金融機関との決済におけるSWIFT(国際データ通信システム)の利用なども行っており、多様化・高度化する業務に対応しています。

▶ 国内外取引先とのネットワーク



▶ 店舗数およびCD・ATM設置状況

(平成21年度末現在)

	組織数*	店舗数*	CD・ATM設置台数
農林中金	1	25	0
信農連	36	59	660
JA	727	8,707	11,634
信漁連	30	132	288
JF(漁協)	162	283	134
合計	956	9,206	12,716

※平成21年度末の内国為替取扱組織数・店舗数を表示しています。

拠点業務(国内拠点・海外拠点)

◆ 当金庫の国内拠点

当金庫の国内拠点は、本店のほか全国に21支店、3事務所により業務を展開しています(平成22年3月31日現在)。

● 国内拠点の役割

支店・事務所の主な業務は、資金調達の窓口として会員からの預金をお預かりする業務、資金運用として農林水産業者や農林水産業に関連する一般企業、地方公共団体などへの貸出業務、地域の各系統団体と一体となって取り組んでいるJAバンクシステムおよびJFマリンバンクの運営に関する業務などです。

● 国内店舗政策について

国内拠点の運営をより効果的かつ効率的に実施するため、貸出業務について地域ブロック単位で集約を進めているほか、支店・事務所の統廃合を進めています。

平成23年2月には、盛岡支店を廃止して仙台支店に、甲府事務所を廃止して本店(東京都千代田区)に、松江支店および鳥取事務所を廃止して岡山支店に、宮崎支店および鹿児島支店を廃止して福岡支店に、それぞれ統合することとしています。

◆ 当金庫の海外拠点

当金庫は、内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んでいます。

ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店に加え、北京、香港に駐在員事務所を設置しています。

農林中央金庫のグループ会社

当金庫は、系統信用事業の全体戦略を踏まえ、幅広い業務を担うグループ会社と一体となって業務を展開しています。

◆ 信託銀行

農中信託銀行(株)は、①農林水産業の協同組合のネットワークを活用した、JAなどの組合員や地域社会への信託機能の提供、②当金庫およびグループ各社と連携した、関係団体などへの資産運用・管理商品(機能)の提供、③信託機能を活用した、事業法人・年金基金などお取引先への資金調達・運用手段の提供、を当社の基本的な役割としています。現在10兆円を超える信託財産の運用・管理を受託しているほか、遺言信託業務などJA組合員の資産管理業務にも注力しています。

(<http://www.nochutb.co.jp/>)

◆ 系統信用事業の組織基盤をサポートする会社

- (株)農林中金総合研究所は、農林漁業・環境問題などの中長期的な研究、農林漁業の協同組合の実践的な研究、系統団体やお取引先への経済金融情報の提供など、系統金融機関のシンクタンクとして、調査・研究面から系統信用事業をサポートしています。「農林金融」、「金融市場」などの定期刊行物や研究レポートはホームページでご覧いただけます。

(<http://www.nochuri.co.jp/>)



- (株)協同セミナーは、系統金融機関の役職員を対象とする集合研修・講師派遣・通信教育、検定試験を実施しているほか、研修用資材の発行などを行い、系統の人材育成を担っています。平成21年度は12千人を超える方々が通信研修を受講し、検定試験の受験者も約10千人となっています。

(<http://www.kyodo-sem.co.jp/>)

◆ 系統信用事業の事業基盤の補完を果たす会社

- 協同住宅ローン(株)は、JAバンク住宅ローンの保証業務のほか、200社を超える住宅・不動産販売会社、ハウスメーカー等と提携し、住宅ローンの貸出を行っています。また、住宅金融支援機構のフラット35の取扱いも行っています。

(<http://www.kyojyu.co.jp/>)

- 農林中金全共連アセットマネジメント(株)は、系統団体を含め多くの金融機関・機関投資家の運用ニーズにこたえるファンドの開発・提供を行っています。特に私募ファンドの組成では国内有数の実績を上げています。また、系統投信窓販の主力商品提供機関でもあります。

(<http://www.ja-asset.co.jp/>)

- 系統債権管理回収機構(株)は、系統団体における不良債権の管理・回収や、初期延滞債権の督促などを担う、法務省許可の債権回収会社です。

- JA三井リース(株)は、リース・レンタル等、さまざまなサービスを提供する総合リース会社で、平成21年10月に当金庫の持分法適用の関連法人等となっています。今後、系統・農林水産業者のみならず、より充実したサービスを提供でき、一層の利便性向上が図られるものと期待しています。

(<http://www.jamitsuilease.co.jp/>)

- アグリビジネス投資育成(株)は、法律(農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法)に基づいて設立され、全国の農業法人や農産物の加工流通等の関連企業への出資を通じて、農業生産担い手の財務安定化と成長をサポートしています。

(<http://www.agri-invest.co.jp/>)

- 三菱UFJニコス(株)は、業界トップの地位を有するクレジットカード会社です。キャッシュカード一体型クレジットカード等、JAカードの発行業務のほか、JAバンクローンの保証業務を行っています。平成21年度中にJAカードの有効会員数が百万人を突破しました。

(<http://www.cr.mufg.jp/>)

◆ 系統信用事業の業務の合理化・効率化を図る会社

- 農中ビジネスサポート(株)は、当金庫・グループ会社のアウトソーシングニーズにこたえるため、当金庫の事務集中センター業務の受託をはじめとする各種事務処理の受託、人材派遣業務等を行っています。

(<http://www.nochubs.co.jp/>)

- 農中情報システム(株)は、当金庫の勘定系システムをはじめとするさまざまな電算システムの開発・運用を全面的に受託し、当金庫のシステム戦略において重要な役割を担うほか、JAバンクの基幹系システム「JASTEMシステム」(口座数約4,500万、ATM約12,000台等を管理する巨大なリテール型システム)の開発・運用を全面的に担っています。

(<http://www.nochu-info.co.jp/>)



- 第一生命農林中金ビル管理(株)は、第一生命と当金庫の共同ビル(DNタワー 21)の運営・維持管理を行っています。

◆ その他

- アント・キャピタル・パートナーズ(株)は、プライベート・エクイティ・ファンド等の運営・管理を行う会社です。

(<http://www.antcapital.jp/>)

- (株)プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツは野村ホールディングス(株)等と合併で設立したプライベート・エクイティ・ファンドの評価・運用を行う会社です。

(<http://www.pefri.co.jp/pefri/>)

- Norinchukin Finance (Cayman) Limitedは、当金庫の資本調達を目的に設立した海外特別目的子会社です。